資料3

第1回 岐阜県AI活用研究会資料

行政におけるAI活用について

岐阜県未来創成局デジタル戦略推進課

2025-09-26

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

目次

1. 国の動向・各省庁の取組状況

2. 全国自治体の動向

3. 自治体事例（東京都AI戦略会議）

4. 岐阜県の状況（AIの利用状況）

参考. 岐阜県内市町村の取組状況

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

1. 国の動向・各省庁の取組状況

省　庁	取組内容	目　的
内閣府	人間中心のAI社会原則　（2019年3月） AI戦略（2019年6月）以降更新 AI活用推進法（2025年5月） 法律に基づくAI戦略会議（2025年9月） AI基本計画（2025年冬策定見込み）	AIの適正利用に向けた基本原則の提示 AI活用と人材育成を推進するための総合的な戦略 AI研究・活用の理念、政府計画、施策、責務の規定 AI技術の利活用と制度整備の推進 技術革新とリスク管理の両立を図る計画
総務省	自治体におけるAI活用・導入ガイドブック（2021年3月）以降更新 自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（2025年1月～）	自治体のAI活用・導入事例と留意点の整理 行政の質向上へAI活用方法と課題整理
総務省・経済産業省	AI事業者ガイドライン（2024年4月）以降更新	AIガバナンス指針と取り組むべき事項を整理
デジタル庁	生成AIの調達・利活用に係るガイドライン（2025年5月） デジタル庁職員による生成AIの利用実績（2025年8月）	行政における生成AIの推進とガバナンスの整備 官民連携によるAIエコシステムの形成を目指してデジタル庁内で検証

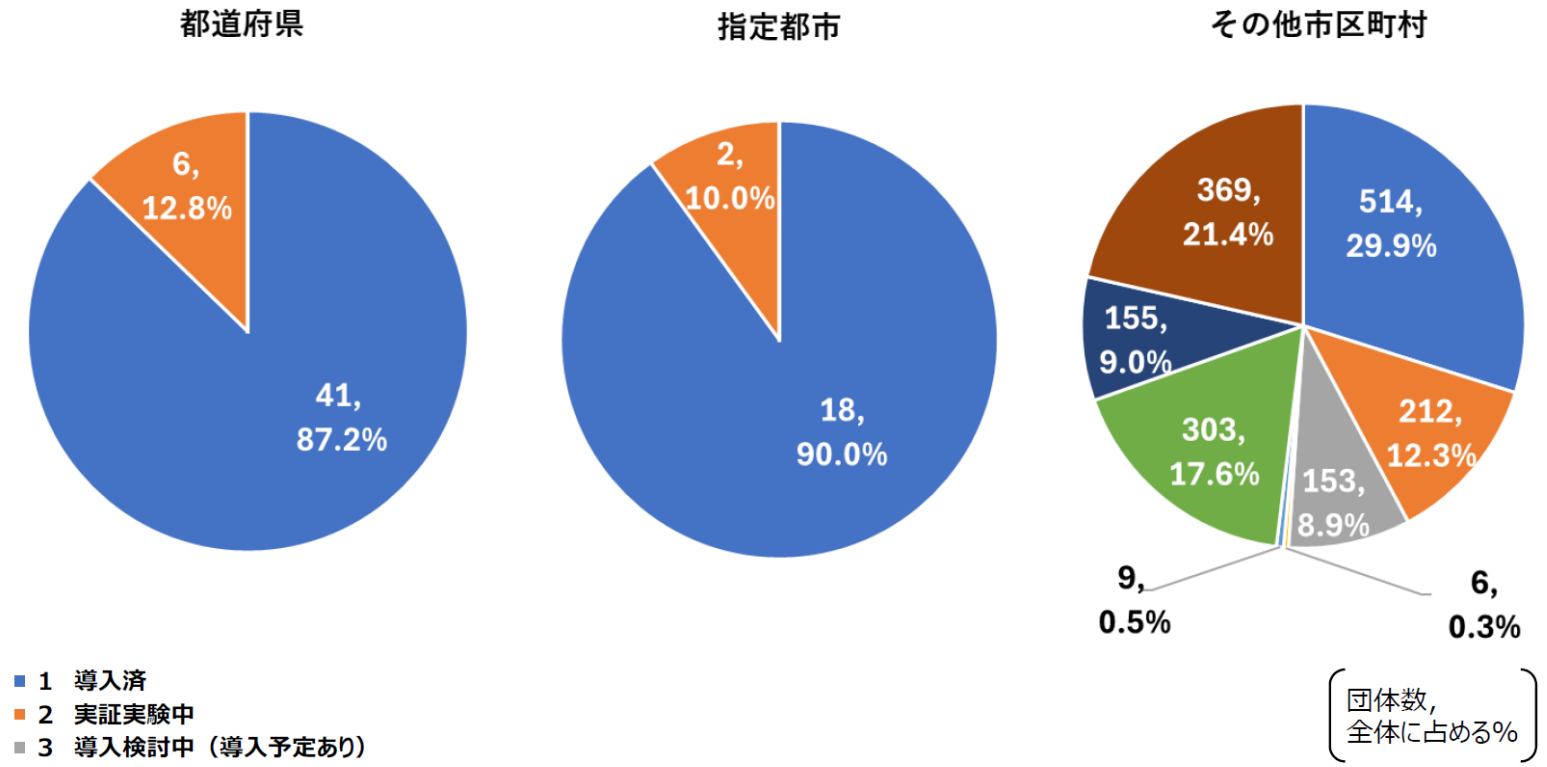
国の各省庁は生成AI等の利活用の推進や、利活用時のリスクや対策について論点を整理し、自治体や事業者向けのガイドラインを策定。法律に基づく、国の本部を設立済(9/1)

© Gifu Prefecture (International Exchange Bureau)

2. 全国自治体の動向

自治体における生成AIの実証実験・導入状況

- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で87.2%、指定都市で90.0%、その他の市区町村で29.9%となった。



総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるＡＩ・ＲＰＡの実証実験・導入状況等調査」（令和６年度12月31日現在）

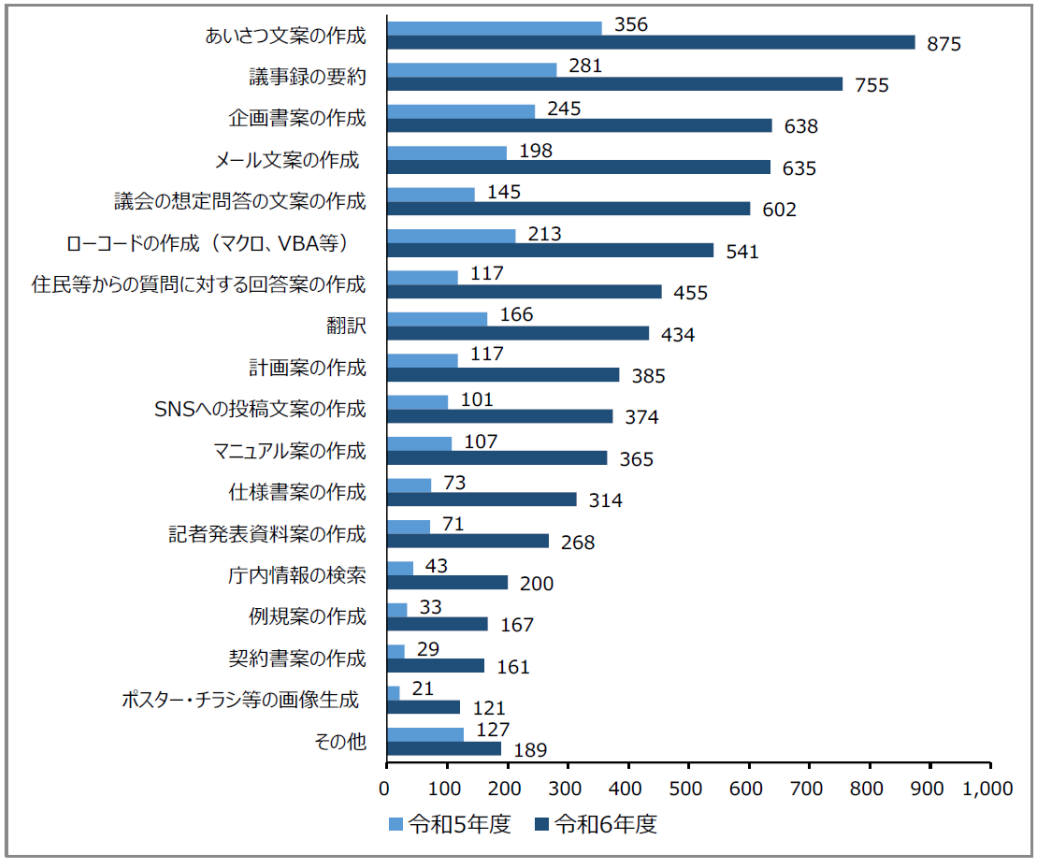
都道府県・指定都市は導入率約9割、市区町村は約3割にとどまり、自治体間で導入の進捗に差がある

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

2. 全国自治体の動向

自治体において導入している（実証実験も含む）生成AIの具体的な活用事例

- 生成AIの活用事例は、「あいさつ文例の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「メール案の作成」など日常業務の効率化として利活用



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるＡＩ・ＲＰＡの実証実験・導入状況等調査」（令和５年度12月31日現在）
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるＡＩ・ＲＰＡの実証実験・導入状況等調査」（令和６年度12月31日現在）

挨拶文や議事録要約などでの活用が中心で、業務効率化に寄与する事例が増加傾向

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

3. 自治体事例
（東京都AI戦略会議　2024･12･15～）

視点1：都政におけるAI利活用

利活用にあたっての基本方針

以下の考え方にもとづき、都政のあらゆる側面で徹底的に利活用し「都民サービスの質向上」「業務の生産性向上」を図る

- 都民の利便性向上・QOL向上の徹底
- 政策実現の手段としてのAI利活用
- 人間中心のAI利活用
- リスクへの適切な対応
- オープンイノベーションの推進

【AI利活用を進める業務領域・技術水準】

AIを積極的かつ効果的に導入・利活用できるよう「業務領域」と「各領域における技術水準」を整理

都民サービス （例）申請･通知、窓口での問合せ等	都民サービス関連業務 （例）補助金の審査業務等	職員内部業務 （例）文章や資料作成、分析等
1 情報提供･検索 2 行動支援 3 パーソナライズド支援 4 予測･最適化 5 自律的判断･実行	1 定型業務補助 2 データ分析 3 判断支援 4 業務の予測･最適化 5 自律的な業務遂行	1 情報検索･定型業務補助 2 文書作成支援 3 専門知識･企画提案支援 4 予測･高度な判断支援 5 自律的判断･実行

×

- 青　比較的リスクが低く積極的に利活用
- 黄　リスクに十分配慮した上で積極的に利活用
- 赤　今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視

【利活用に当たって留意すべき事項】

都民・事業者の方々の信頼と共感を得る観点から「透明性」「公平性」は常に留意

その他業務の性質に応じて「安全性」「プライバシー」「セキュリティ」「アカウンタビリティ」に留意しながら、AIを積極的に利活用

2

都民サービスと内部業務に、AIを積極的に導入し、質と生産性を向上させる方針を明示

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

4. 岐阜県の状況

○AIの利用状況

生成AIは業務を補助するツール(道具)として利用する

経緯:

2024/1～	日常業務の効率化として汎用型生成AI(有償版Copilot)試行導入	(情報セキュリティ対策、ガイドラインの整備など)
2024/6～	汎用型生成AI(有償版Copilot)本格導入	(全職員が利用可能)
2025 ～	目的特化型による(具体的なユースケースを想定したツール)AIの利用、試行が始まる 汎用型生成AIについても職員のITリテラシー向上に向け研修・ノウハウ共有を推進	
	2025/3～ 県図書館ホームページでAIによる蔵書検索サービス開始	
	2025/4～ 希望する県立高校にて小論文や英作文の添削支援に教育用生成AIの活用	
	2026/2～ 県庁HPの問合せチャットボットに生成AIを導入	
	研究開発中 野菜の生育診断AI(ディープラーニング(深層学習)技術)	

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

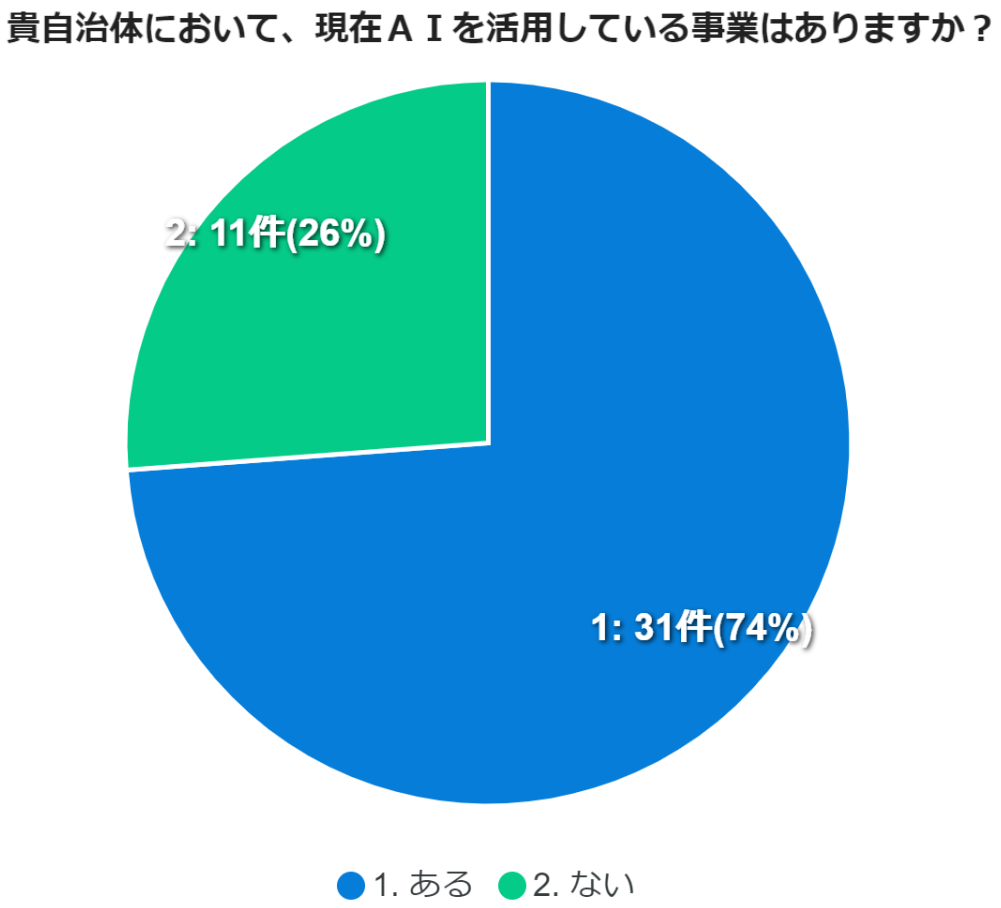
参考

岐阜県内市町村の取組状況

参考　県内市町村の取組状況

集計期間：　2025/9/10　市町村42団体へアンケート

（1）AIを活用している事業の有無



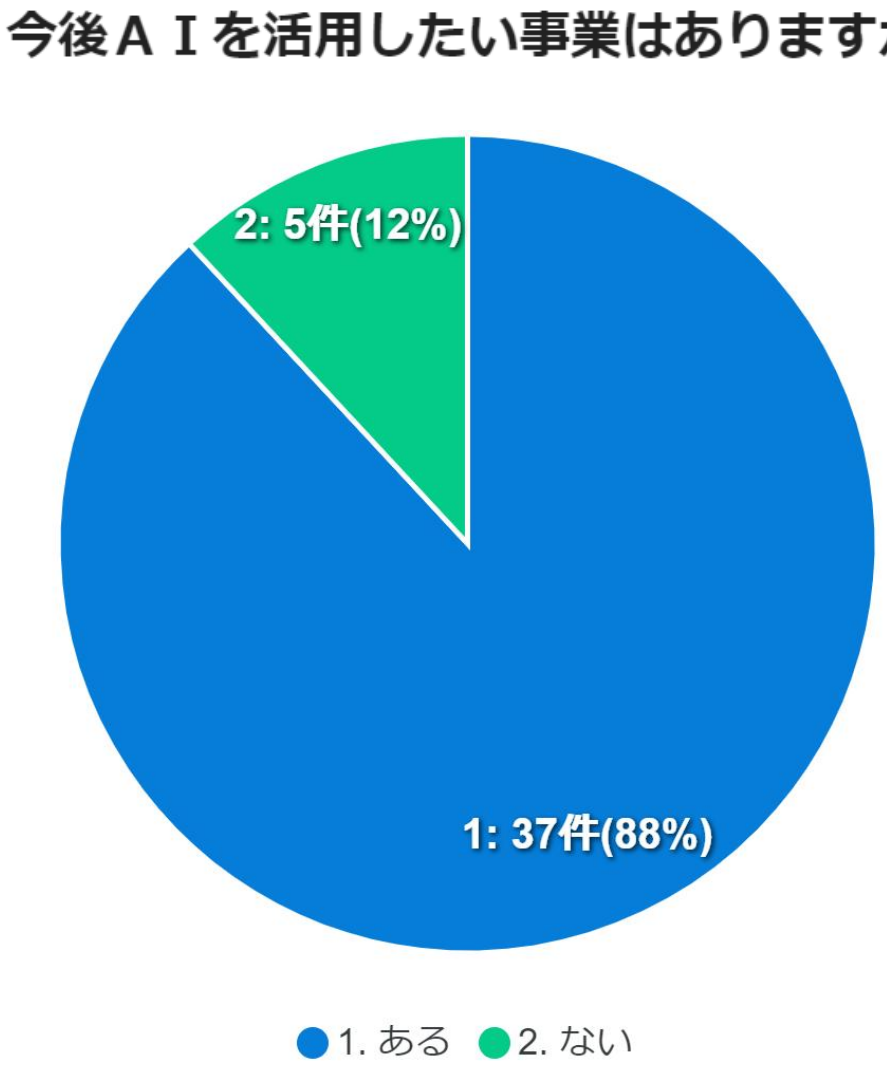
具体的な事業とAIサービス名

カテゴリ	事業概要
①事務処理･業務効率化	･文章生成AIによる文書作成支援 ･音声データの文字起こし ･会議等における発言を音声認識技術で自動的に文字化
②住民サービス･ 問い合わせ対応	･AIチャットボットによるHP情報対応 ･行政サービス等の自動案内 ･市役所混雑状況のお知らせ
③データ分析･政策立案	･AIによる将来像のシナリオシミュレーションによる次期総合計画策定 ･人流測定 ･公共交通ルート計算

業務効率化を中心に、住民サービスなど目的に特化したAI活用が進みつつある

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

参考. 岐阜県内市町村の取組状況
（2）AIを活用（検討）してみたい事業の有無・どのような事業にAIを活用したいか



① 行政事務の効率化・業務負担軽減
・文書作成（議会答弁、挨拶文、通知文、契約書、仕様書、メール文など）
・文書校正・要約・比較表作成・テキスト整理
・会議録・議事録の作成、音声データの文字起こし
・Excel関数・VBAコードの生成
・予算編成業務の支援
・職員研修支援、国や県の調査照会対応

② 住民サービス・窓口対応の高度化
・チャットボットによるFAQ対応（庁内・住民向け）
・ホームページ情報を基にした自動応答
・多言語翻訳（外国籍市民向け）
・窓口総合案内、申請補助、電話対応
・納税相談、生活保護の仮算定支援
・子どもの発達相談の要約・支援内容提示
・介護認定調査の初期判定支援

③ 地域課題・政策立案・広報支援
・ビッグデータ解析による地域課題分析
・AIシミュレーションによる政策効果予測
・災害対応（救急需要予測、災害地点判定、最適ルート選定）
・空き家バンク・婚活支援事業でのマッチング支援
・MaaS（交通モード乗継の円滑化）
・市保有情報のファインチューニングによるAI学習
・RAGによるQAシステム構築
・トレンド分析・広告キャンペーン効果の分析

行政事務や住民対応、地域課題分析など幅広い分野で活用が期待されている

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

参考. 岐阜県内市町村の取組状況

（3）AIを活用（検討）する上での課題

1. 技術的・運用的課題

- **回答の正確性・再現性・品質への不安**
- **活用可能な業務の見極めが困難**
- 専門的判断をAIに委ねすぎるリスク
- プロンプト作成の難易度、ノウハウ不足
- 方言や高齢者対応など、地域特性への適応
- 市単位では件数が少なく、広域での実施が望ましい

2. セキュリティ・法的リスク

- **機密情報・個人情報の取り扱い**
- **著作権侵害の懸念（特に画像生成など）**
- 外部クラウド利用時の情報漏洩リスク
- 三層分離の制約
- 私用端末での利用制限とルール周知の必要性
- 利用者のモラルと情報リテラシー

3. 人材・組織体制の課題

- **AIを使いこなせる人材の不足**
- **研修体制の不十分さ**
- 職員のスキル差による活用のばらつき
- 利用者が限定的で、心理的障壁も存在
- 事業担当者の理解不足、人的リソースの不足

4. 制度・導入環境の整備

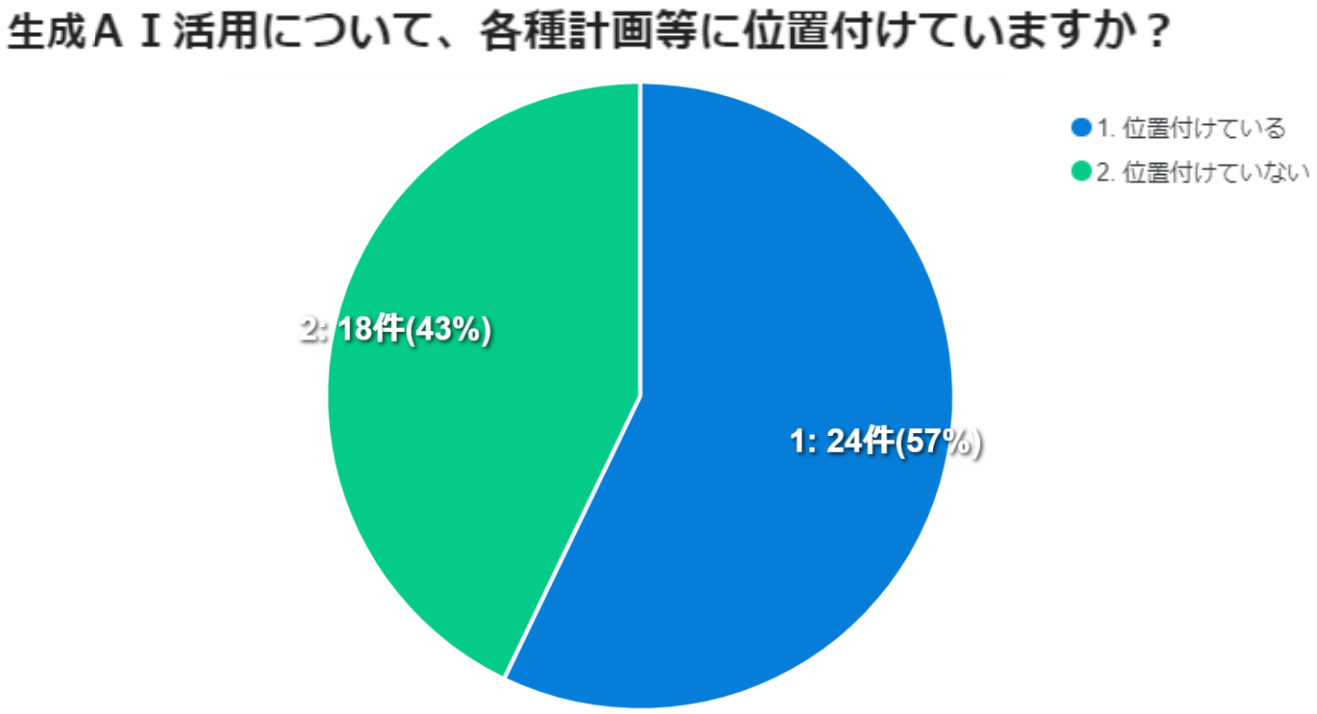
- **ガイドラインや運用ルールの未整備**
- **効果の可視化と責任の所在の明確化が必要**
- 導入・運用コスト（初期費用・ランニングコスト）
- 費用対効果が不明確
- 導入方法や依頼先が不明
- 業務見直しや適用検証の時間が取れない

ガイドライン整備や人材育成を含め、技術・制度・運用面など幅広い課題への対応が求められる

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

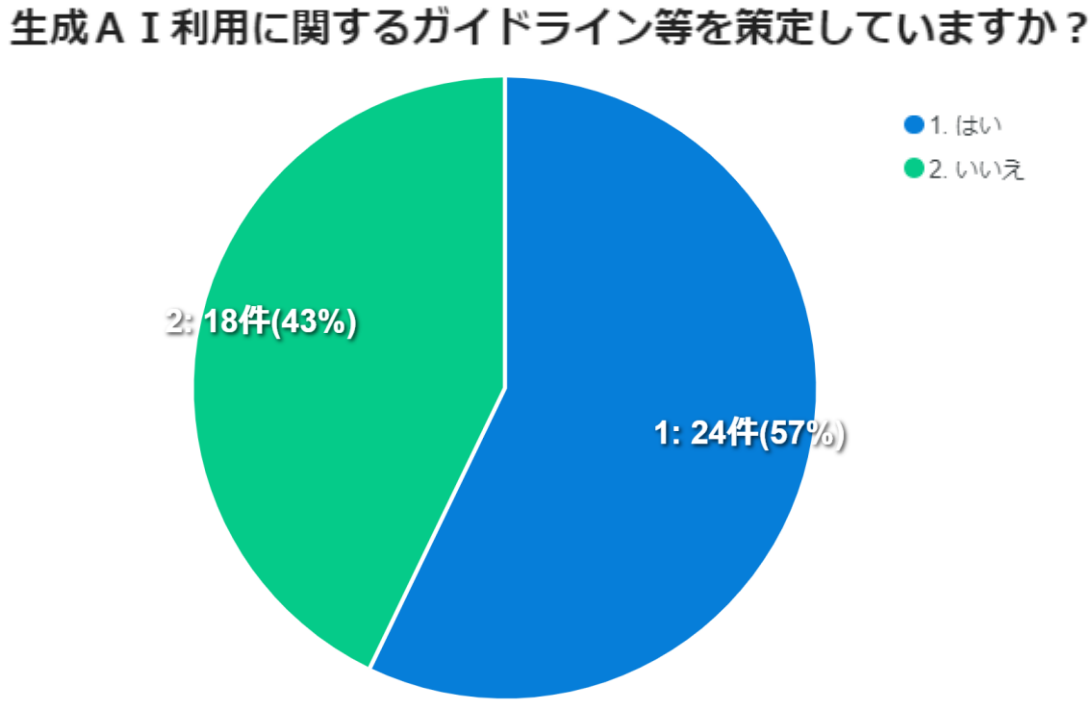
参考. 岐阜県内市町村の取組状況

（4）生成AIを活用することの各種計画等への位置付けの有無



位置付けている計画の種類
- DX推進計画
- 総合計画
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 地域防災計画
- 地域公共交通計画
- 行政改革大綱

（5）生成AI利用に関するガイドライン等の策定の有無



24自治体が策定している。

なお、AIを活用している事業があると回答した31自治体中、21自治体は策定している

半数以上の自治体が各種計画に位置付けており、ガイドライン策定も進行中

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)

© Gifu Prefecture (Internal Use Only)